

長期施設管理方針に係る保安規定変更認可手続きについて
(試験研究用等原子炉施設)

令和4年6月27日
原子力規制庁
研究炉等審査部門

1. 経緯

原子力規制検査制度の実施に向け、法律の施行に必要となる「試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則」(以下「試験炉規則」という。)が令和2年3月17日付、「試験研究の用に供する原子炉等における保安規定の審査基準」(以下「保安規定審査基準」という。)が同年2月5日付で改正され、いずれも同年4月1日に施行された(いわゆる「3条改正に伴う事業規則の整備」)。

本改正において、改正前の「経年変化に関する技術的な評価」は「経年劣化に関する技術的な評価」、また、「施設の保全のために実施すべき措置に関する十年間の計画」は「長期施設管理方針」とされ、経年劣化に係る技術的な評価に関する事項及び長期施設管理方針を含む、施設管理に関する事項を保安規定に定めることとなった。

2. 試験炉規則等における要求事項

3条改正に伴う事業規則の整備の一環として規定された、試験研究用等原子炉設置者(以下「設置者」という。)が行う経年劣化に関する技術的な評価及び長期施設管理方針については、以下のとおり。(詳細は参考資料の規則条文を参照)

- ① 運転開始後30年までに、経年劣化に関する技術的な評価を行い、その後10年間の長期施設管理方針を策定すること。(試験炉規則第9条の2第1項)
- ② 経年劣化に関する技術的な評価は10年を超えない期間で再評価を行い、次の10年間の長期施設管理方針を策定すること。(試験炉規則第9条の2第2項)
- ③ 経年劣化に関する技術的な評価の設定条件や評価方法を変更する場合は、同評価を見直し、長期施設管理方針を変更すること。(試験炉規則第9条の2第3項)
- ④ 保安規定に、試験研究用等原子炉施設の施設管理に関すること(経年劣化に係る技術的な評価に関すること及び長期施設管理方針を含む。)を定めること。(試験炉規則第15条第1項第17号)

具体的には、経年劣化に係る技術的な評価は、「試験研究用等原子炉施設の定期的な評価に関する運用ガイド」(原規規発第1911131号(令和元年11月13日原子力規制委員会決定))を参考とし、その評価の手順及び体制を定

め、定期的に実施することが定められていること。(試験炉規則第 15 条第 1 項第 17 号)

- ⑤試験研究用等原子炉施設の施設管理に関することを変更しようとする場合は、保安規定変更認可申請書に技術評価書が添付されていること。(保安規定審査基準第 15 条第 1 項第 17 号)

3. 保安規定の変更認可を受ける時期について

各試験研究用等原子炉施設における、現行の長期施設管理方針が終了する時期は表の通り。

設置者においては、現行の長期施設管理方針が終了し、次の 10 年間の長期施設管理方針の対象期間が始まる前までに、保安規定に施設管理に関することを定め、変更認可を受ける必要がある(前述 2. ②及び⑤)。

また、保安規定変更認可の審査には一定期間要することを考慮いただき、計画的に保安規定の変更認可申請を行っていただくよう依頼する。

表 各試験研究用等原子炉施設の長期施設管理方針対象期間

設置者	施設名	現行の長期施設管理方針対象期間の終了日	次期長期施設管理方針対象期間の開始日
JAEA (原子力科学研究所)	JRR-3	2025年3月31日	2025年4月1日
	NSRR	2029年3月31日	2029年4月1日
	STACY	—※	2023年4月1日
	放射性廃棄物処理場	2025年3月31日	2025年4月1日
JAEA (大洗研究所)	常陽	2025年3月31日	2025年4月1日
	HTTR	—※	2027年4月1日
近畿大学	近畿大学原子炉	2025年1月31日	2025年2月1日
京都大学	KUR	2023年11月30日	2023年12月1日
	KUCA	2023年11月30日	2023年12月1日

※：運転開始から 30 年を経過していないため、現時点においては長期施設管理方針を定めていない。

○試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則（昭和三十二年総理府令第八十三号）

（試験研究用等原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価）

第九条の二 法第三十五条第一項の規定により、試験研究用等原子炉設置者は、試験研究用等原子炉施設の保全に関し、運転を開始した日以後三十年を経過する日までに、経年劣化に関する技術的な評価を行い、この評価の結果に基づき、十年間に実施すべき当該試験研究用等原子炉施設についての施設管理に関する方針を策定しなければならない。ただし、動作する機能を有する機器及び構造物に関し、試験研究用等原子炉施設の供用に伴う劣化の状況が的確に把握される箇所については、この限りでない。

- 2 前項の評価は、十年を超えない期間ごとに再評価を行い、この再評価の結果に基づき、次の十年間に実施すべき当該試験研究用等原子炉施設についての施設管理に関する方針を策定しなければならない。
- 3 試験研究用等原子炉設置者は、前二項の評価を行うために設定した条件又は評価方法を変更する場合は、当該評価の見直しを行い、その結果に基づき、前二項の施設管理に関する方針（第十五条第一項第十七号において「長期施設管理方針」という。）を変更しなければならない。
- 4 前三項の規定は、法第四十三条の三の二第二項の認可を受けた試験研究用等原子炉については適用しない。

（保安規定）

第十五条 法第三十七条第一項の規定による保安規定の認可を受けようとする者は、認可を受けようとする工場又は事業所（船舶にあつては、その船舶。以下この条において同じ）ごとに、次の各号に掲げる事項について保安規定を定め、これを記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

一～十六（略）

十七 試験研究用等原子炉施設の施設管理に関すること（使用前事業者検査及び定期事業者検査の実施に関すること並びに経年劣化に係る技術的な評価に関すること及び長期施設管理方針を含む。）。

（以下略）

○試験研究の用に供する原子炉等における保安規定の審査基準（平成 25 年 11 月 27 日原規研発第 1311273 号原子力規制委員会決定）

試験炉規則第 15 条第 1 項第 17 号 試験研究用等原子炉施設の施設管理

1. 施設管理方針、施設管理目標及び施設管理実施計画の策定並びにこれらの評価及び改善について、「原子力事業者等における使用前事業者検査、定期事業者検査、保安のための措置等に係る運用ガイド」（原規規発第 1912257 号－7（令和元年 12 月 25 日原子力規制委員会決定））を参考として定められていること。
2. 試験研究用等原子炉施設の経年劣化に係る技術的な評価に関することについては、「試験研究用等原子炉施設の定期的な評価に関する運用ガイド」（原規規発第 1911131 号（令和元年 1 月 13 日原子力規制委員会決定））を参考とし、試験炉規則第 9 条の 2 に規定された試験研究用等原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価を実施するための手順及び体制を定め、当該評価を定期的実施することが定められていること。
3. 運転を開始した日以後 30 年を経過した試験研究用等原子炉については、長期施設管理方針が定められていること。
4. 試験炉規則第 15 条第 1 項第 17 号に掲げる試験研究用等原子炉施設の施設管理に関することを変更しようとする場合（試験炉規則第 9 条の 2 第 1 項若しくは第 2 項の規定により長期施設管理方針を策定し、又は同条第 3 項の規定により長期施設管理方針を変更しようとする場合に限り。）は、申請書に試験炉規則第 9 条の 2 第 1 項若しくは第 2 項の評価の結果又は第 3 項の見直しの結果を記載した書類（以下「技術評価書」という。）が添付されていること。
5. 使用前事業者検査及び定期事業者検査の実施に関することが定められていること。

なお、品質管理基準規則第 48 条第 5 項及び品質管理基準規則解釈第 48 条 2 の規定に基づき、当該使用前事業者検査等の対象となる機器等の工事（補修、取替え、改造等）又は点検に関与していない要員に検査を実施させることとしてもよい。